



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東  
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 成家 秀樹 TEL 03-6369-8660  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,113	22.1	△553	—	△424	—	△649	—
2022年3月期第1四半期	27,117	74.7	△653	—	△398	—	△495	—

(注) 1. 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,218百万円 (60.8%) 2022年3月期第1四半期 1,379百万円 (—%)

(参考) EBITDA 2023年3月期第1四半期 2,529百万円 (9.0%) 2022年3月期第1四半期 2,320百万円 (—%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△25.15	—
2022年3月期第1四半期	△19.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	136,292	55,656	40.8
2022年3月期	131,302	53,566	40.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 55,534百万円 2022年3月期 53,426百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	18.9	△500	—	△650	—	△700	—	△27.14
通期	141,000	21.2	1,900	—	1,450	—	900	—	34.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）株式会社アーレスティブリテック  
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	26,076,717株	2022年3月期	26,076,717株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	227,222株	2022年3月期	250,695株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	25,826,273株	2022年3月期1Q	25,672,466株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	8
(追加情報) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の上昇や供給網の混乱などの影響を受けながらも、人流制限の緩和による消費の回復、底堅い設備投資により、総じて前連結会計年度からの回復基調を維持しました。一方で、ウクライナ問題を起点とした供給不安などを背景にエネルギーや食料品などの非耐久財価格が高騰、また米国を中心に労働需給逼迫による賃金上昇がサービス価格上昇をもたらす等、世界中で高インフレが進行しました。今後は政策金利引き上げによる需要抑制、供給制約の緩和により世界経済は軟着陸に向かうとの予想が多いものの、労働力不足、脱ロシア資源の動きによるエネルギー不足、中国ゼロコロナ政策などによる世界供給網の混乱が、景気後退とインフレをもたらすリスクには留意する必要があります。我が国経済においても新型コロナウイルス感染症のピークアウトで消費活動が活発化、企業収益も総じて回復する一方、資源高や円安の進行による原材料価格の上昇や供給面での制約により一部産業セクターで生産の持ち直しに足踏みがみられました。

このような状況において、当社グループでは各国・地域の自動車会社向け販売量の変動に合わせた操業日数や人員体制等の機動的な調整、社内の遊休設備の活用等による設備投資の抑制等による生産体制の効率化等に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における世界的な半導体や部品の供給不足による自動車生産の下振れ、エネルギー価格等の高騰による生産コスト増加の影響を吸収しきれず、営業赤字の計上を余儀なくされております。

当社グループでは、当連結会計年度より2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる2224中期経営計画をスタートさせました。2224中期経営計画においては自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO<sub>2</sub>排出量の削減」「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」を戦略の柱に据えて、売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高33,113百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業損失553百万円（前年同四半期は653百万円の営業損失）、経常損失424百万円（前年同四半期は398百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失649百万円（前年同四半期は495百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、半導体不足、中国ゼロコロナ政策に起因した供給網混乱等による主要顧客である自動車メーカーにおける生産調整の影響に伴い当社の受注量も前年同期比で減少となりましたが、アルミ地金市況に連動した売上高の増加影響により、売上高は13,016百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。収益面においては、受注量の減少に加え、副資材、エネルギー、物流などの諸コスト上昇の影響により、セグメント損失554百万円（前年同四半期はセグメント損失326百万円）となりました。

#### ② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、世界的な半導体不足により北米地域の各自動車メーカーの生産拠点でも減産が相次ぎ、当社の受注量も前年同四半期比で大きく減少したものの、急激な円相場の急落影響により、売上高は8,357百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。収益面においては、構造改革・原価低減活動の定着効果が見られたものの、受注量の減少に加え、労務費、エネルギー価格等の上昇に伴う生産コストの増加により、セグメント損失441百万円（前年同四半期はセグメント損失115百万円）となりました。

#### ③ ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国における自動車関連の減税措置や手数料の引き下げ効果もあり、自動車販売台数に回復の兆しが見え始め、12月決算（当第1四半期は1月～3月）である中国工場の受注量は、新規製品の立ち上がりも寄与し回復基調で推移した結果、売上高は8,473百万円（前年同四半期比54.7%増）となりました。収益面においては、エネルギー価格等の上昇影響はあるものの、受注量が回復したことにより、セグメント利益340百万円（前年同四半期はセグメント損失353百万円）となりました。

#### ④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、半導体不足等に伴う自動車メーカーの減産影響があるものの、アルミニウム相場の高騰及び販売重量が前年同期比で2.1%増となったことにより、売上高は2,100百万円（前年同四半期比58.2%増）となりました。収益面においては、アルミ相場高騰に伴う売上高の増加と原価低減活動が寄与し、セグメント利益82百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が増加し、売上高は1,165百万円（前年同四半期比54.5%増）となりました。収益面においては、セグメント利益は90百万円（前年同四半期比37.7%増）と個別受注物件による変動影響はありますが安定的な利益を確保しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は136,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,990百万円の増加となりました。流動資産は55,811百万円で、前連結会計年度末に比べ2,392百万円増加となり、その主な要因は、売上債権が1,509百万円、棚卸資産が622百万円増加したことによるものです。固定資産は80,480百万円で、前連結会計年度末に比べ2,597百万円増加となり、その主な要因は、有形固定資産が2,569百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は80,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,900百万円の増加となりました。流動負債は57,175百万円で、前連結会計年度末に比べ3,913百万円増加となり、その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が2,089百万円、未払法人税等が246百万円、賞与引当金が444百万円、未払費用が437百万円及び設備債務が408百万円増加したことによるものです。固定負債は23,461百万円で、前連結会計年度末に比べ1,013百万円減少となり、その主な要因は、長期借入金が1,009百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、55,656百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,089百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が778百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が2,946百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末40.69%から40.75%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は、2022年5月18日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,356	9,509
受取手形、売掛金及び契約資産	26,631	27,384
電子記録債権	3,207	3,963
商品及び製品	4,228	4,838
仕掛品	5,450	5,064
原材料及び貯蔵品	3,234	3,632
その他	1,459	1,579
貸倒引当金	△148	△161
流動資産合計	53,419	55,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,190	14,567
機械装置及び運搬具（純額）	38,018	39,185
土地	5,454	5,497
建設仮勘定	7,387	8,246
その他（純額）	7,277	7,401
有形固定資産合計	72,328	74,898
無形固定資産	1,783	1,795
投資その他の資産		
投資有価証券	1,281	1,136
その他	2,505	2,667
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	3,770	3,787
固定資産合計	77,883	80,480
資産合計	131,302	136,292
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,557	11,716
電子記録債務	8,125	7,988
短期借入金	16,714	16,913
1年内返済予定の長期借入金	8,381	10,471
未払法人税等	84	330
賞与引当金	1,559	2,003
製品保証引当金	46	50
その他	6,793	7,698
流動負債合計	53,261	57,175
固定負債		
長期借入金	17,821	16,811
長期未払金	170	169
退職給付に係る負債	2,918	2,933
その他	3,564	3,546
固定負債合計	24,474	23,461
負債合計	77,736	80,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	30,834	30,055
自己株式	△166	△147
株主資本合計	47,837	47,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	448
為替換算調整勘定	5,593	8,539
退職給付に係る調整累計額	△555	△531
その他の包括利益累計額合計	5,588	8,456
新株予約権	140	121
純資産合計	53,566	55,656
負債純資産合計	131,302	136,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	27,117	33,113
売上原価	25,208	31,096
売上総利益	1,908	2,017
販売費及び一般管理費	2,561	2,570
営業損失(△)	△653	△553
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	52	23
為替差益	207	111
スクラップ売却益	41	67
雇用調整助成金	56	61
その他	9	10
営業外収益合計	381	284
営業外費用		
支払利息	115	152
その他	11	2
営業外費用合計	127	155
経常損失(△)	△398	△424
特別利益		
固定資産売却益	0	21
補助金収入	106	23
特別利益合計	107	45
特別損失		
固定資産除売却損	13	35
特別損失合計	13	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△304	△414
法人税、住民税及び事業税	291	291
法人税等調整額	△100	△56
法人税等合計	191	234
四半期純損失(△)	△495	△649
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△495	△649

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△495	△649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	△101
為替換算調整勘定	2,100	2,945
退職給付に係る調整額	△75	23
その他の包括利益合計	1,875	2,868
四半期包括利益	1,379	2,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,379	2,218
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社アーレスティプリテックを2022年4月1日付で吸収合併したことにより、株式会社アーレスティプリテックは当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	12,315	7,241	5,478	1,328	754	27,117
外部顧客への売上高	12,315	7,241	5,478	1,328	754	27,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	—	186	600	6	1,289
計	12,811	7,241	5,665	1,928	760	28,407
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△326	△115	△353	67	65	△662

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△662
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△653

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,016	8,357	8,473	2,100	1,165	33,113
外部顧客への売上高	13,016	8,357	8,473	2,100	1,165	33,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	607	—	772	314	2	1,696
計	13,624	8,357	9,245	2,415	1,167	34,810
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△554	△441	340	82	90	△482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△482
セグメント間取引消去	△70
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△553

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。